名古屋の住宅・土地

~平成 25 年住宅•土地統計調査結果~

(目次)

		頁
Ι	住宅・世帯の概況 1 住宅数と世帯数 ― 総住宅数の増減率は7調査年ぶりに2桁台に増加	(1)
	2 居住世帯の有無 — 空き家率は前回と同様の 13.2%	
		\2_/
П	住宅の状況	
	1 住宅の建て方 ― 共同住宅の割合が上昇、うち 11 階以上は前回調査より3割強増加	
	2 建物の構造 ― 非木造住宅が全体の7割弱を占め、一戸建では非木造が2割弱	
	3 建築の時期 一昭和55年以前に建築された住宅は全体の約1/4に	
	4 住宅の所有の関係 ― 持ち家率は 45.5%と前回を 0.2 ポイント下回る	
	5 持ち家の取得方法 — 新築住宅を購入が半数近くを占める	(7)
	6 専用住宅の借家の家賃・間代 — 1か月当たりの平均家賃・間代は53,683円	
	7 住宅の規模 — 1住宅当たりの居住室、畳数、延べ面積とも前回より減少	
	9 設備	(9)
	3 成開 (1) 耐震診断一 平成21年以降に耐震診断が行われた住宅の割合は10.2%	(10)
	(2) 耐震改修工事 ― 持ち家で平成 21 年以降に耐震改修工事をしたのは全体の 2.3%のみ	
	(3) オートロック式の共同住宅一 普通世帯の約1/4がオートロック式の共同住宅に住む	
	(4) エレベーター及びその防犯設備 一非木造の共同住宅のエレベーターの 4 分の 3 に防犯設備あり	
	(5) 高齢者等のための設備 一設備ありは住宅全体の48.5%	(13)
	(6) 高齢者等のための設備工事 ― 平成 21 年以降、持ち家に居住する主世帯の 12.3%で設備工事	. (13)
	(7) 省エネルギー設備 ― 太陽光発電器ありは前回調査の3倍以上に	
	(8) リフォーム工事 ― 持ち家全体の4分の1強が平成21年以降リフォーム工事をしている	
	(9) 増改築・改修工事等 一持ち家全体の 4 分の 1 強が、平成 21 年以降に増改築・改修工事等をしている	
	(10) 腐朽・破損の有無 ― 昭和 55 年以前の住宅では腐朽・破損の割合が 2 桁台	(15)
Ш	世帯の居住状況 1 家計を主に支える者の年齢 ― 65歳以上の約3分の2が持ち家の世帯主	(16)
	- 後記を主に文えるもの4齢 — 63歳以上の約3万の2万行う家の世帯主	
	3 最寄りの生活関連施設までの距離 一医療機関、公園まで 250m 未満が 5 割強	
	0 成可りの工心肉是Indixのでの配置	. (1 7 /
IV	居住水準の状況	
	1 最低居住面積水準 ― 最低居住面積水準以上の世帯は85.8%	. (19)
	2 誘導居住面積水準 ― 誘導居住面積水準以上の世帯は52.9%	. (19)
V	高齢者のいる世帯	(00)
	1 世帯数 一高齢単身世帯の割合は前回より 3.2 ポイント上昇	
	2 任七の所有の関係 — 村つ家に高齢者の間白は前回調査より減少	
	4 子の居住地 一 片道 15 分以上 1 時間未満の場所に住んでいる割合が最も高い	
	〒 1 の店住地 - 7 億 10 万灰上 1 時間水間の場所に住がている時日の 取る間 1	. _ 1/
VI	住宅・土地所有の状況	
	1 住宅·土地所有の概況 — 現住居の敷地以外の土地所有率は 14.5%で前回と同じ	. (22)
	2 家計を支える者の年齢 ― 40 代を境に現住居、現住居の敷地の各所有率が高くなる	. (23)
	3 世帯の年間収入 ― 年収 1,500 万円以上の世帯では現住居以外の所有率が顕著	
	4 現住居以外の住宅 ― 親族居住用の割合が低下し、二次的住宅・別荘用が上昇	
	5 現住居の敷地以外の宅地など ― 約半数が相続・贈与で取得	. (24)
THE		
VII	区別の状況 1 住宅数と世帯数 ― 住宅数増加率トップは中区、熱田区・南区除き軒並み2桁台の増加率	(OE)
	7 任七数と世帯数 — 任七数増加率トックは中区、熱田区・曽区はさ軒並みと刊品の増加率	
	2 店住世帯の有無 — 至さ家女は千種区、至さ家華は琉璃区がドック	(27)
	4 建築の時期 — 18 年~22 年建築の住宅の割合が最も高い中区	
	4 建業の時期 18 年 22 年建業の任宅の副日が 版 G高い中区	
	6 オートロック式の共同住宅に住む普通世帯数 一 中区では全体の過半数	
VII	全国・21 大都市の状況	
	1 住宅数と世帯数、居住世帯の有無 ― 空き家率トップは大阪市の17.2%	
	2 住宅の所有の関係、建て方一 持ち家率トップは新潟市の 66.4%	. (31)
	3 建物の構造、1 住宅当たりの規模 ― 本市の非木造の割合は21 大都市中4番目に高い	
	4 高齢者等のための設備状況― 設備ありの総数の割合では本市は全国平均よりやや低め	
	5 オートロック式の共同住宅に住む普通世帯数 —福岡市は普通世帯総数の約 4 割	
	6 世帯の年間収入階級別持ち家割合一 17 都市で年収 500 万円未満が過半数を超える	
調	査 の 概 要 及び主 な 用語の解説	(36)